

平成27年度 東京都の情報公開制度の運用状況について

平成27年度の情報公開制度の運用状況がまとまりましたので、お知らせします。

【ポイント】

- 開示決定等の件数は10,441件で、前年度と概ね同水準（0.8%減少）
- 内容別の決定状況を見ると、工事設計書5,195件（全体の49.8%）、食品営業許可台帳390件（同3.7%）及び診療所・施術所台帳282件（同2.7%）が上位
平成26年度に開示決定等の件数が第2位であった建築計画概要書（都市整備局）については、利便性に配慮した閲覧制度（転記の方法等）を推進したところ、平成27年度は上位10位圏外となった。
- 実施機関別では、水道局が平成27年4月から工事設計書の情報提供を開始したことに伴い、開示決定等の件数は平成26年度より483件と大幅に減少して1,060件であった。

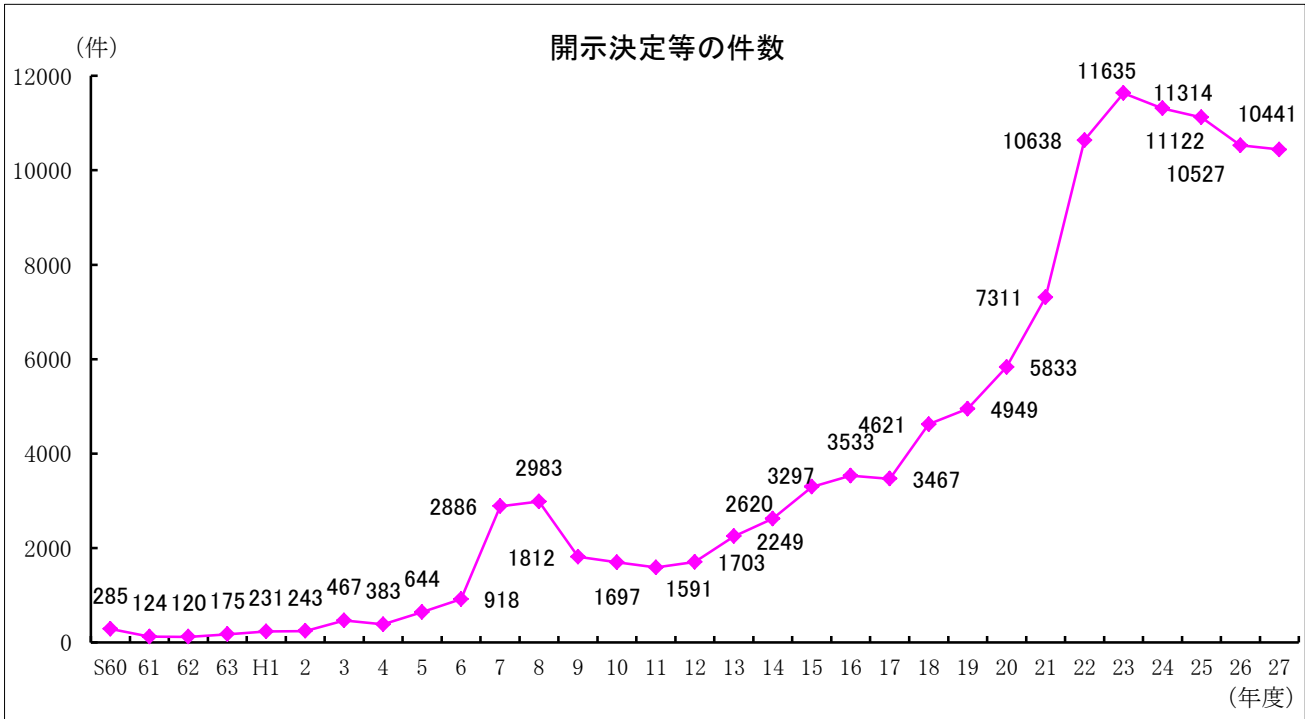
1 開示請求の処理状況

（単位:件）

年度	開示決定等の件数	開示	一部開示	非開示	不存在等
平成27年度	10,441	7,666	2,118	55	602
平成26年度	10,527	7,832	2,137	43	515

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計です。

※ 開示決定等の件数のうち、開示決定及び一部開示決定の占める割合は93.7%（前年度は94.7%）です。



＜問合せ先＞

生活文化局広報広聴部情報公開課
直通 03-5388-3134

・開示決定等の内容別の決定状況（上位5位）

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（％）	所管局
1	工事設計書	5,195	49.8	建設局 ほか
2	食品営業許可台帳	390	3.7	福祉保健局
3	診療所・施術所台帳	282	2.7	福祉保健局
4	消防用設備設置届、点検結果書	257	2.5	東京消防庁
5	理美容室施設台帳	231	2.2	福祉保健局
合計		6,355	60.9	-

・開示請求者の区分別の決定状況

開示請求者の区分	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（％）
東京都(以下「都」という。)の区域内に住所を有する者	2,549	24.4
都の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人 その他の団体	6,489	62.1
都の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者	572	5.5
都の区域内に存する学校に在学する者	17	0.2
実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人	814	7.8
合計	10,441	100.0

2 不服申立件数及び情報公開審査会の運営状況

（単位：件）

年度	不服申立て	審査会開催回数(回)	新規諮問	答申
平成27年度	79	31	67	29
平成26年度	47	31	47	48

※ 情報公開審査会は、東京都情報公開条例第24条の規定により設置され、公文書の開示決定等について不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議し答申を行います。処分庁又は審査庁は、この答申を受けて決定又は裁決を行います。

※ 審査会開催回数には総会1回が含まれます。

3 情報の公表・提供の状況

（単位：件）

行政分野	公表	提供	計
福祉・保健医療	51	2,386	2,437
教育・文化	327	1,687	2,014
産業・労働・経済	11	849	860
財務・税務	5	234	239
環境	0	134	134
都市づくり	36	864	900
公営企業	0	531	531
警察・消防	61	872	933
その他	89	726	815
合計	580	8,283	8,863

※ 「情報公表」とは法令等に基づき義務的に情報を公にすることで、「情報提供」とは都民からの公文書開示請求を待つことなく、都が自主的に情報を公にすることです。

東京都の情報公開

平成27年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	開示請求者の区分別状況	3
(4)	非開示の理由別状況	4
2	東京都情報公開審査会の運営状況	5
(1)	東京都情報公開審査会の運営状況	5
(2)	不服申立ての状況	5
3	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	15
4	情報の公表・提供の状況	16

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

平成27年度の開示決定等の件数は10,441件で、前年度と比べて86件(0.8%)減少しました。件数の推移は、表1のとおりです。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況は、表2のとおりです。件数が多い順は、建設局、福祉保健局、下水道局、水道局、港湾局で、上位5局で全体の約58%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

(単位：件)

	開示決定等の件数	義務的開示請求						任意的開示申出					
		開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
				非開示	不存在等	小計				非開示	不存在等	小計	
昭和60年度	285	61	22	35	22	57	140	75	21	19	30	49	145
昭和61年度	124	42	15	11	4	15	72	23	21	4	4	8	52
昭和62年度	120	40	10	9	2	11	61	17	38	1	3	4	59
昭和63年度	175	57	29	8	23	31	117	22	32	1	3	4	58
平成元年度	231	63	38	27	28	55	156	11	54	7	3	10	75
平成2年度	243	59	39	28	34	62	160	21	41	11	10	21	83
平成3年度	467	153	68	47	74	121	342	37	50	13	25	38	125
平成4年度	383	110	59	28	106	134	303	19	44	3	14	17	80
平成5年度	644	137	115	87	211	298	550	15	57	5	17	22	94
平成6年度	918	236	326	56	198	254	816	26	51	3	22	25	102
平成7年度	2,886	754	1,536	115	399	514	2,804	16	41	3	22	25	82
平成8年度	2,983	478	1,872	90	477	567	2,917	18	33	5	10	15	66
平成9年度	1,812	322	1,107	59	242	301	1,730	22	38	5	17	22	82
平成10年度	1,697	404	915	78	223	301	1,620	29	41	1	6	7	77
平成11年度	1,591	481	778	100	175	275	1,534	15	32	5	5	10	57
平成12年度	1,703	590	582	60	471	531	1,703	0	0	0	0	0	0
平成13年度	2,249	1,047	816	56	330	386	2,249	0	0	0	0	0	0
平成14年度	2,620	1,172	956	57	435	492	2,620	0	0	0	0	0	0
平成15年度	3,297	1,552	1,240	52	453	505	3,297	0	0	0	0	0	0
平成16年度	3,533	1,583	1,398	62	490	552	3,533	0	0	0	0	0	0
平成17年度	3,467	1,748	1,239	57	423	480	3,467	0	0	0	0	0	0
平成18年度	4,621	2,324	1,761	60	476	536	4,621	0	0	0	0	0	0
平成19年度	4,949	2,572	1,764	55	558	613	4,949	0	0	0	0	0	0
平成20年度	5,833	3,196	1,896	71	670	741	5,833	0	0	0	0	0	0
平成21年度	7,311	4,686	2,052	35	538	573	7,311	0	0	0	0	0	0
平成22年度	10,638	7,681	2,389	47	521	568	10,638	0	0	0	0	0	0
平成23年度	11,635	8,771	2,317	49	498	547	11,635	0	0	0	0	0	0
平成24年度	11,314	8,556	2,141	57	560	617	11,314	0	0	0	0	0	0
平成25年度	11,122	8,480	2,066	34	542	576	11,122	0	0	0	0	0	0
平成26年度	10,527	7,832	2,137	43	515	558	10,527	0	0	0	0	0	0
平成27年度	10,441	7,666	2,118	55	602	657	10,441	0	0	0	0	0	0
合計	119,819	72,853	33,801	1,628	10,300	11,928	118,582	366	594	86	191	277	1,237

※1 「任意的開示申出」とは、開示請求をすることができる者以外の者からの開示の申出をいうが、東京都情報公開条例の施行（平成12年1月1日）により、開示請求をすることができる者について実質的に制限を設けないこととなったため、その後は実績がない。

※2 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関名		開示 決定	一部 開示 決定	非開示決定等			合計	全体に 占める 割合(%)	対前年 度増減
				非開示	不存在 等	小計			
東京都知事	政策企画局	30	16	0	7	7	53	0.51	1
	青少年・治安対策本部	1	1	0	1	1	3	0.03	△ 5
	総務局	285	33	0	19	19	337	3.23	△ 14
	財務局	171	14	0	8	8	193	1.85	27
	主税局	53	31	12	20	32	116	1.11	24
	生活文化局	53	152	1	36	37	242	2.32	43
	オリンピック・パラリンピック準備局	60	59	0	22	22	141	1.35	64
	都市整備局	625	238	11	43	54	917	8.78	△ 699
	環境局	157	9	0	4	4	170	1.63	35
	福祉保健局	1,180	123	0	49	49	1,352	12.95	99
	病院経営本部	6	2	0	3	3	11	0.10	2
	産業労働局	113	24	2	10	12	149	1.43	51
	中央卸売市場	87	6	1	7	8	101	0.97	△ 6
	建設局	1,397	62	1	39	40	1,499	14.35	281
	港湾局	930	13	0	16	16	959	9.18	208
	会計管理局	1	1	0	1	1	3	0.03	△ 11
	小計	5,149	784	28	285	313	6,246	59.82	100
教育委員会		288	94	4	109	113	495	4.74	120
選挙管理委員会		5	58	1	10	11	74	0.71	△ 6
人事委員会		11	0	0	0	0	11	0.11	△ 3
監査委員		0	0	0	1	1	1	0.01	△ 9
公安委員会		0	1	0	2	2	3	0.03	2
労働委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
収用委員会		0	1	0	0	0	1	0.01	1
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 3
交通局長		47	39	6	1	7	93	0.89	28
水道局長		916	124	0	20	20	1,060	10.15	△ 483
下水道局長		930	243	7	20	27	1,200	11.49	71
警視總監		185	267	6	85	91	543	5.20	51
消防總監		131	507	3	65	68	706	6.76	47
首都大学東京理事長		1	0	0	0	0	1	0.01	△ 8
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0.00	0
東京都健康長寿医療センター理事長		3	0	0	4	4	7	0.07	6
合計		7,666	2,118	55	602	657	10,441	100.00	△ 86

※1 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

※2 平成26年7月16日付組織改正により、知事本局が改組され、政策企画局が設置された。

(2) 開示決定等の内容

開示決定等の内容別の決定状況を見ると、工事設計書（全体の49.8%）が、全体の約半数を占めており、その大半が事業活動に利用するための請求であると考えられます。

なお、平成26年度に開示決定等の件数が第2位であった建築計画概要書（都市整備局）について、利便性に配慮した閲覧制度（転記の方法等）を推進したところ、平成27年度の件数は、上位10位圏外となりました。

表3 内容別の決定状況（上位10位）

[] 内は26年度

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	5,195 [5,018]	49.8 [47.7]	建設局、下水道局、水道局、港湾局、都市整備局ほか
2 [3]	食品営業許可台帳	390 [388]	3.7 [3.7]	福祉保健局
3 [4]	診療所・施術所台帳	282 [264]	2.7 [2.5]	福祉保健局
4 [5]	消防用設備設置届、点検結果書	257 [243]	2.5 [2.3]	東京消防庁
5 [6]	理美容室施設台帳	231 [225]	2.2 [2.1]	福祉保健局
6 [8]	医療法人関係	186 [133]	1.8 [1.3]	福祉保健局
7 [14]	風俗営業許可台帳	149 [110]	1.4 [1.0]	警視庁
8 [9]	防火対象物使用届、点検結果書	118 [120]	1.1 [1.1]	東京消防庁
9 [19]	浸水深、地盤高	106 [66]	1.0 [1.0]	下水道局
10 [7]	建設業許可申請書類	105 [158]	1.0 [1.5]	都市整備局
合計		7,019 [6,725]	67.2 [63.9]	-
総件数		10,441 [10,527]	100.0 [100.0]	-

(3) 開示請求者の区分別状況

表4 開示請求者の区分別の決定状況

[] 内は26年度

開示請求者の区分	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）
東京都(以下「都」という。)の区域内に住所を有する者	2,549 [2,326]	24.4 [22.1]
都の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	6,489 [6,821]	62.1 [64.8]
都の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者	572 [613]	5.5 [5.8]
都の区域内に存する学校に在学する者	17 [15]	0.2 [0.1]
実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人	814 [752]	7.8 [7.1]
合計	10,441 [10,527]	100.0 [100.0]

(4) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（55件）及び一部開示（2,118件）となった事例の理由別内訳は、表5のとおりです。適用事例が多かったのは、個人情報（1,393件）及び犯罪の予防・捜査等情報（1,175件）です。

表5 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	税務調査	15
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,393
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	600
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,175
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録	58
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格	652
任意提供情報（7条7号）	－	0
条例附則第10項	都市計画地方審議会議事録	7

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 東京都情報公開審査会の運営状況

(1) 東京都情報公開審査会の運営状況

東京都情報公開審査会は、公文書の開示請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議を行う機関として、東京都情報公開条例第24条の規定により設置されています。

表6 審議等の状況

(単位：件)

審査会開催回数 (うち総会回数)	新規諮問	審議中	答申	原処分	一部	その他	諮問 取下げ
				妥当	認容		
31回 (1回)	67	38	29	23	5	1	4

※1 表6は、平成27年度における東京都情報公開審査会の案件処理状況を示したものである。

※2 「新規諮問」とは、平成27年度に新たに諮問があった案件である。

※3 「審議中」、「答申」、「諮問取下げ」とは、平成27年度以前に諮問があった案件を含め、平成28年3月31日現在において、それぞれ審議が継続中の案件、答申した案件、諮問の取下げがあった案件である。

(2) 不服申立ての状況

表7 不服申立ての処理状況

(単位：件)

	不服申立て			審査会の処理状況				行政不服審査法の処理状況			
	異議 申立て	審査 請求	計	諮問 手続中	審議中	答申	諮問 取下げ	棄却	一部取消 一部棄却	一部却下 一部棄却	取消
平成27年度	53	26	79	18	38	11	1	10	1	0	0
当年度までの累計	976	196	1,172								

※1 表7は、平成27年度にあった不服申立てについて平成28年3月31日現在の処理状況を示したものである。

※2 「諮問手続中」とは、平成27年度中に不服申立てがなされた案件であるが、当該年度内に諮問がなされていないものである。

※3 「審議中」とは、審査会において、審議が継続中の案件である。

※4 「一部取消」又は「取消」とは、審査会の審議結果を受け、行政不服審査法に基づく決定又は裁決において不服申立てに係る原処分の一部又は全部を取り消した案件である。

※5 不服申立てに係る複数の諮問を併せて答申する場合があるため、「不服申立て」の件数合計と「審査会の処理状況」の件数合計とは一致しないことがある。

※6 「当年度までの累計」には、旧条例（東京都公文書の開示等に関する条例）時になされた不服申立てを含む。

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
1	H25. 9. 30	「警視庁多摩総合庁舎昇降機設備工事に係る主要資材発注予定」ほか3件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	25	873	答申	714	原処分妥当	棄却
2	H26. 3. 17	「転落事故について〇〇警察署で作成された死体取扱報告書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	26	894	答申	723	原処分妥当	棄却
3	H26. 3. 17	「特定個人の転落死に関する捜査の記録」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	26	895	答申	720	原処分妥当	棄却
4	H26. 3. 28	「〇〇中学校・高等学校の校舎等改築に係る文書」の一部開示決定に対する異議申立て	生活文化局	26	887	答申	718	原処分妥当	棄却
5	H26. 3. 28	「東京都市計画高度地区の変更に係る文京区との打合せ資料」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	888	答申	729	一部認容	一部取消 一部棄却
6	H26. 4. 28	「国立霞ヶ丘競技場の改築に要する費用について」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	オリ・パラ 準備局	26	893	答申	722	原処分妥当	棄却
7	H26. 5. 1	「物件事故報告書」ほか14件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	938	答申	743	原処分妥当	棄却
8	H26. 5. 12	「通報書（平成23年〇月〇日）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	財務局	26	892	答申	719	原処分妥当	棄却
9	H26. 5. 27	「国立競技場将来構想有識者会議（第2回）次第及び配布資料」の一部開示決定及び「国立競技場将来構想有識者会議（第1回）次第及び配布資料」ほか1件の開示決定に対する異議申立て	オリ・パラ 準備局	26	899	答申	724	原処分妥当	棄却
10	H26. 6. 3	「東京地方裁判所平成〇年（〇）第〇号に係る文書」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	26	896	答申 （*）	736	一部認容	一部取消 一部棄却
11	H26. 6. 25	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	904	答申 （*）	730	原処分妥当	棄却
12	H26. 7. 8	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	905	答申 （*）	730	原処分妥当	棄却
13	H26. 7. 14	「苦情記録」ほか8件の一部開示決定に対する異議申立て	環境局	26	906	答申	731	一部認容	一部認容
14	H26. 7. 28	「『東京における都市計画道路の整備方針（仮称）』第1回都・区策定検討会議 議事録」ほか4件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	910	答申	725	原処分妥当	棄却
15	H26. 7. 28	「『東京における都市計画道路の整備方針（仮称）』第1回専門アドバイザー委員会 議事録」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	911	答申	726	原処分妥当	棄却
16	H26. 7. 29	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	907	答申 （*）	730	原処分妥当	棄却

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
17	H26. 7. 29	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	908	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
18	H26. 8. 4	「〇〇警察署刑事課職員〇〇及び〇〇の職歴」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	26	922	答申	732	原処分妥当	棄却
19	H26. 8. 5	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	909	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
20	H26. 8. 18	「平成26年2月に実施された都立〇〇高校を対象とした宿泊防災訓練初日の講話について、都教委から注文した文書」の非開示決定（不存在）及び「都立〇〇高等学校 平成26年2月〇日付平成25年度第2学年宿泊防災訓練復命書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	26	914	答申 (*)	727	原処分妥当	棄却
21	H26. 8. 18	「平成26年2月に実施された都立〇〇高校を対象とした宿泊防災訓練初日の講話について、都教委から注文した文書」の非開示決定（不存在）及び「都立〇〇高等学校 平成26年2月〇日付平成25年度第2学年宿泊防災訓練復命書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	26	915	答申 (*)	727	原処分妥当	棄却
22	H26. 8. 24	「〇〇マンションに係る工事整備対象設備等着工届出書」ほか18件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	26	917	答申	739	一部認容	一部取消 一部棄却
23	H26. 8. 28	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	912	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
24	H26. 9. 3	「同和問題に関する〇〇との連絡協議会（第2回）速記録」の非開示決定に対する異議申立て	総務局	26	918	答申	728	原処分妥当	棄却
25	H26. 9. 11	「〇〇（建築物名）について、自然保護条例ないし環境確保条例に基づく文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	環境局	26	920	答申	735	原処分妥当	棄却
26	H26. 9. 17	「平成25年行政書士試験について出題ミスがあった場合に、受験生として行政書士試験を公正に受ける権利が侵害されないようにできることを示した文書」ほか21件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	総務局	26	919	答申 (*)	730	原処分妥当	棄却
27	H26. 9. 29	「非常勤監査委員に対する報酬の支給状況」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	監査事務局	26	923	答申	733	原処分妥当	棄却
28	H26. 11. 26	「平成25年〇月〇日付第〇〇号建築計画概要書（処分等の概要書を含む）」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	925	諮問取下 げ	-	-	-
29	H26. 12. 8	「都営〇〇アパート〇号棟全居住者の入居者基本情報」の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	924	答申	734	原処分妥当	棄却
30	H26. 12. 25	「〇〇マンションに係る打合せ記録」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	26	928	答申	737	原処分妥当	棄却

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
31	H27. 1. 16	「京王京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業における区道と鉄道との交差に関する世田谷区との協議結果について」の一部開示決定に対する異議申立て	建設局	27	934	答申	748	その他	一部却下 一部棄却
32	H27. 1. 30	「26港税徴差第562号差押に係る財産調査についての照会文書及び回答文書」の非開示決定（存否応答拒否）及び「26港税徴差第562号差押調書」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	26	929	答申	740	原処分妥当	棄却
33	H27. 2. 6	「東京高等裁判所平成〇年（〇）第〇号に係る文書」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	26	927	答申 （*）	736	一部認容	一部取消 一部棄却
34	H27. 2. 6	「建築物の事故報告について（第1報）」ほか5件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	930	答申	742	原処分妥当	棄却
35	H27. 2. 9	「25環自緑相第264号『相談・処理カード』」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	環境局	26	931	答申	741	原処分妥当	一部却下 一部棄却
36	H27. 2. 12	「〇〇病院に対して行った立入検査の結果に係る書類」の非開示決定（不存在）及び一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	26	933	諮問 取下げ	-	-	-
37	H27. 2. 19	「〇〇建設プロジェクトに関し、東京都都市計画審議会会長宛てに提出された手紙」の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	26	932	答申	738	原処分妥当	棄却
38	H27. 2. 20	「2013年6月13日の定例教育委員会後の懇談会の資料」の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	935	諮問 取下げ	-	-	-
39	H27. 3. 2	「訴訟資料の調査について（回答）」の一部開示決定に対する異議申立て	建設局	27	936	答申	745	原処分妥当	棄却
40	H27. 3. 3	「物件事故報告書」ほか2件の一部開示決定及びブリンカーライトの復旧計画が分かる文書の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	27	939	答申	744	原処分妥当	棄却
41	H27. 3. 26	「都立〇〇高校の学年会議録にある『基本訓練を入れるよう』都教委から指示した文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	941	答申 （*）	750	原処分妥当	棄却
42	H27. 3. 26	「都立〇〇高校の学年会議録にある『基本訓練を入れるよう』都教委から指示した文書」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	942	答申 （*）	750	原処分妥当	棄却
43	H27. 4. 20	「料飲営業許可台帳（個人）詳細結果」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	953	答申	753	原処分妥当	-
44	H27. 4. 21	「墓地台帳」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	27	937	答申	746	原処分妥当	棄却
45	H27. 4. 22	「タクシー適正化法違反事件取締要綱」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	944	答申	747	原処分妥当	棄却
46	H27. 4. 27	「ビートルズ来日に伴う警備」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	959	審議中	-	-	-
47	H27. 5. 15	「平成25年第四回定例会代表質問知事答弁案」ほか3件の非開示決定に対する異議申立て	政策企画局	27	940	答申	756	原処分妥当	-

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
48	H27. 5. 21	「自衛隊連携宿泊防災訓練の功績により文部科学省や東京都教育委員会の表彰を受けた都職員の推薦書」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	948	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
49	H27. 5. 21	「都立〇〇高校の宿泊防災訓練に係る『基本訓練』の入っていない段階の訓練の内容の載った文書（計画書など）」ほか1件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	949	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
50	H27. 5. 21	「陸上自衛隊隊内生活体験申込書に、役所の所在地を記入する特権を受けるため自衛隊とやり取りした文書」ほか2件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	950	答申 (*)	750	原処分妥当	棄却
51	H27. 6. 5	「農地法第4条に基づく都の許可書」の開示決定及び「農地法第4条及び第5条に基づく都の許可書」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	27	946	諮問 取下げ	-	-	-
52	H27. 6. 12	「〇〇区〇〇共同溝〇〇分線管路工事を〇〇（株）に対して共同施工申し入れ委託した契約書及び工事契約書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	水道局	27	943	答申	749	原処分妥当	棄却
53	H27. 6. 19	「昭和32年6月25日告示729号で区域決定した道路の根拠となる認定道路は道路法7条1項の何号に該当するか分かる文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	947	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却
54	H27. 6. 22	「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第10条の規定に基づく届出等に関する台帳」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	945	答申	751	一部認容	一部取消 一部棄却
55	H27. 6. 22	「判決書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	27	961	審議中	-	-	-
56	H27. 7. 14	「都立〇〇高校教員に対するクレーム・要望について、教育庁指導企画課が受信した文書及び指導企画課が都立〇〇高校に送付した文書」の非開示決定（存否応答拒否）に対する異議申立て	教育庁	27	955	答申 (*)	754	原処分妥当	-
57	H27. 7. 21	「〇〇氏、〇〇氏の在籍する学校の平成26年度、平成27年度の職場だより、校長だより、学校だより」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	963	答申 (*)	757	原処分妥当	-
58	H27. 7. 21	「前〇〇区立〇〇中学校長の平成27年4月1日以降の所属及び職名が記載された文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	964	答申 (*)	757	原処分妥当	-
59	H27. 7. 21	「業績評定書（被評定者〇〇高等学校長〇〇氏ほか2名）対象年度平成12年度から平成26年度」の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	965	答申 (*)	757	原処分妥当	-
60	H27. 7. 21	「〇〇氏の在籍する学校の平成26年度と平成27年度の職場だより、学校だより」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	966	答申 (*)	757	原処分妥当	-
61	H27. 7. 21	「事業認可を受けた文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	951	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
62	H27. 7. 22	「都立〇〇高校が実施した遠足の内容について、西部学校経営支援センター職員が校長又は副校長に対して行った事情聴取の記録」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	956	答申 (*)	754	原処分妥当	-
63	H27. 7. 22	「都立〇〇高校が実施した遠足の内容について、校長又は副校長が教員に対して行った事情聴取の記録」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	957	答申 (*)	754	原処分妥当	-
64	H27. 7. 27	「財務局が売却した土地代金を建設局が道路事業費の財源として見込んでいる内容が分かる文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	952	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却
65	H27. 7. 29	「都立〇〇高校教員の出勤簿」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	958	答申	755	原処分妥当	-
66	H27. 8. 5	「卒業式の君が代斉唱時の生徒を起立させる方向での指導の際の、不適切な発言等の件数と内容を記述した文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	973	審議中	-	-	-
67	H27. 8. 5	「校長連絡会の都教委職員の読み上げ原稿（卒業式・入学式）（君が代と答辞・送辞）」ほか2件の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	974	審議中	-	-	-
68	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	975	審議中	-	-	-
69	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	976	審議中	-	-	-
70	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	977	審議中	-	-	-
71	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	978	審議中	-	-	-
72	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	979	審議中	-	-	-
73	H27. 8. 5	「校長連絡会、副校長連絡会その他で、都教委職員が『答辞・送辞は管理職が事前に確認すること』等の趣旨を発言した原稿等」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	980	審議中	-	-	-
74	H27. 8. 25	「平成26年7月2日付26都市経指第414号」ほか10件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	954	審議中	-	-	-

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
75	H27. 9. 3	「配水小管布設替工事に係る施工代価表に計上されている機械運転費の内訳、各歩掛の数量及び単価が確認できるものの全て」及び「配水小管布設替及び工業用水道配水管撤去工事に関する施工代価表に計上されている機械運転費の内訳、各歩掛の数量及び単価が確認できるものの全て」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	水道局	27	969	審議中	-	-	-
76	H27. 9. 15	「昭和40年4月1日告示289号で供用開始されなかった道路についてその後検討を行った一切の資料及び文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	960	答申 (*)	752	原処分妥当	棄却
77	H27. 9. 30	「東京都立職業能力開発センター入校選考実施要領（平成27年1月22日改正前の要領及び平成27年4月1日改正前の要領）」の一部開示決定に対する異議申立て	産業労働局	27	962	審議中	-	-	-
78	H27. 10. 1	「〇〇病院に対して行った立入検査の結果に係る書類」の非開示決定（不存在）及び一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	27	967	審議中	-	-	-
79	H27. 10. 1	「土地登記簿調書及び建物登記簿調書」の非開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	968	審議中	-	-	-
80	H27. 10. 4	「業績評価結果に係る苦情相談総括表」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	27	984	審議中	-	-	-
81	H27. 10. 7	「〇〇株式会社及び〇〇株式会社との交渉記録」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	中央卸売市場	27	971	審議中	-	-	-
82	H27. 10. 8	「配水小管敷設工事に関する施工代価表のうち、内訳明細書及び代価表に記載されている施工コードの内容を示す施工代価表以外」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	水道局	27	970	審議中	-	-	-
83	H27. 10. 20	「平成25年度輸送障害等及び平成26年度輸送障害等」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	交通局	27	972	審議中	-	-	-
84	H27. 10. 21	「都立〇〇高校教諭、都庁前正座（報道）について事実関係、事情聴取等の分かるもの」の非開示決定（存否応答拒否）に対する異議申立て	教育庁	27	981	審議中	-	-	-
85	H27. 10. 30	「管理責任者選任届及び誓約書」ほか4件の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	983	審議中	-	-	-
86	H27. 11. 4	「平成19年度再任用・再雇用職員選考における〇〇の概要」の一部開示決定に対する異議申立て	総務局	27	982	審議中	-	-	-
87	H27. 12. 3	「道路法第76条において東京都が国土交通大臣に報告した文書」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	建設局	27	985	審議中	-	-	-
88	H27. 12. 8	「都立〇〇高校副校長から校長宛て送信したメール全て」の非開示決定（不存在）及び「都立〇〇高校校長から副校長宛のメール文書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
89	H27. 12. 11	「東京地方裁判所判決書（口頭弁論終結日平成27年6月11日）」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	986	審議中	-	-	-
90	H27. 12. 11	「東京高等裁判所判決書（平成27年7月8日口頭弁論終結）」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	987	審議中	-	-	-

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
91	H27. 12. 11	「東京地方裁判所判決〇〇事件に係る判決文（口頭弁論終結日平成27年7月2日）」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	988	審議中	-	-	-
92	H27. 12. 11	「東京都立川都税事務所長がした処分に関する東京地方裁判所判決書（〇〇事件）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	989	審議中	-	-	-
93	H27. 12. 14	「警備実施結果報告」ほか13件の一部開示決定及び「集会等の参加人数を集計する方法を定めたマニュアル等」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	27	994	審議中	-	-	-
94	H27. 12. 14	「警備実施結果報告」ほか13件の一部開示決定及び「集会等の参加人数を集計する方法を定めたマニュアル等」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁				-	-	-
95	H27. 12. 24	「都営バスのドライブレコーダーの映像」の非開示決定に対する審査請求	交通局	27	991	審議中	-	-	-
96	H27. 12. 28	障害のある児童生徒の学校生活における保護者等の付添いに関する実態調査について（回答）の一部開示決定に対する異議申し立て	教育庁	27	990	審議中	-	-	-
97	H28. 1. 13	「市街化区域及び市街化調整区域設定方針 昭和45年4月 東京都首都整備局」の開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	996	審議中	-	-	-
98	H28. 1. 18	「〇〇病院に関連する精神保健指定医の指定の取消しについて」ほか11件の一部開示決定及び「〇〇病院に関連する精神保健指定医の指定取消事案を受けた今後の対応について（通知）」ほか1件の開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	27	992	審議中	-	-	-
99	H28. 1. 20	「土地分割評価届出書」及び「画地補正率等に係る現認届出書」の非開示決定（存否応答拒否）並びに「住宅用地（同一画地）認定調査票」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	993	審議中	-	-	-
100	H28. 1. 29	「東京都開発審査会議事録」の一部開示決定に対する異議申立て	都市整備局	27	995	審議中	-	-	-
101	H28. 2. 8	「宣誓書」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
102	H28. 2. 8	「〇〇街頭演説会の道路使用許可申請書、許可証」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
103	H28. 2. 8	「平成27年10月9日現在の警視正以上の警視庁職員の宣誓書」に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
104	H28. 2. 8	「平成27年4月1日から平成27年10月9日までの警視庁職員が受けた懲戒処分、注意、戒告のわかる文書」に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
105	H28. 2. 8	交通事故捜査手法の根拠となる公文書の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続中	-	-	-
106	H28. 2. 8	「定例選挙管理委員会及び臨時選挙管理委員会の議事録及び添付資料」の一部開示決定に対する異議申立て	選挙管理委員会	27	1000	審議中	-	-	-
107	H28. 2. 8	「定例選挙管理委員会及び臨時選挙管理委員会の議事録及び添付資料」の一部開示決定に対する異議申立て	選挙管理委員会	-	-	諮問手続中	-	-	-

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会の 処理状況	答申 番号	答申内容	行政不服 審査法の 処理状況
108	H28. 2. 15	「東京都教育庁が事務委託可能な弁護士の一覧」の非開示決定（不存在）に対する異議申立て	教育庁	27	999	審議中	-	-	-
109	H28. 2. 24	「法人設立・設置届出書」の一部開示決定に対する異議申立て	主税局	27	997	審議中	-	-	-
110	H28. 2. 24	「法人設立・設置届出書の添付書類」ほか1件の非開示決定に対する異議申立て	主税局	27	998	審議中	-	-	-
111	H28. 2. 24	「土地売渡証、地積測量図、登記嘱託書並びに起案文書」の一部開示決定に対する異議申立て	建設局	-	-	諮問手続 中	-	-	-
112	H28. 3. 30	「ぱちんこ遊技機等の入替に係る変更承認申請調査報告書（〇〇警察署、〇〇警察署作成のもの）」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
113	H28. 3. 30	「警察庁からの本件通知を受けた文書の警察署への通知等の公文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
114	H28. 3. 30	「〇〇街頭演説会の演説した国会議員のSPの警備計画書」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
115	H28. 3. 30	「警視總監の平成27年度（平成28年2月4日まで）の面会記録」非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
116	H28. 3. 30	「外務省、厚生労働省、内閣府、最高裁判所、最高検察庁、韓国大使館、皇居周辺の警備実施計画書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
117	H28. 3. 30	「総理官邸警備実施計画（隊長達乙（〇〇、備）第〇号、平成27年〇月〇日付け）」ほか8件の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
118	H28. 3. 30	「〇〇党青年部・青年局全国一斉街頭行動の〇〇委員長、〇〇幹事長の警備計画書及び演説した国会議員のSPの警備計画書」の非開示決定（存否応答拒否）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
119	H28. 3. 30	「〇〇党青年部・青年局全国一斉街頭行動の当日の道路使用許可証」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
120	H28. 3. 30	「メガホンで街頭宣伝する場合は、許可が必要ないと言う条例の根拠を示す公文書及び管轄警察署への通達等のわかる公文書」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-
121	H28. 3. 30	「東京都公安委員会、委員各位の平成26年度、平成27年度の平成28年2月8日現在までの月別報酬、通勤手当のわかる文書」に対する審査請求	警視庁	-	-	諮問手続 中	-	-	-

（平成28年3月31日現在）

※1 表8は、不服申立、諮問、答申、行政不服審査法に基づく決定又は裁決のいずれかが平成27年度に行われた案件である。

※2 「審査会の処理状況」のうち「答申(*)」は、複数の諮問を併せて答申したものである。

※3 「オリ・パラ準備局」は、オリンピック・パラリンピック準備局の略称である。

表9 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	秋山 収	元内閣法制局長官
会長代理	横山 洋吉	元東京都副知事
委員	浅田 登美子	弁護士 元広島家庭裁判所長
委員	鴨木 房子	公益社団法人全国消費生活相談員協会参与
委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	隅田 憲平	元東京都議会局長
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	中村 晶子	弁護士 慶應義塾大学法科大学院教授
委員	野口 貴公美	中央大学法学部教授
委員	前田 雅英	日本大学大学院法務研究科教授
委員	山田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	渡辺 忠嗣	弁護士、元岐阜地方裁判所長

(平成28年3月31日現在)

3 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表10 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第64回	平成27年5月12日	＜審議事項＞ ・部会の構成員の指名について ＜報告事項＞ ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・保有個人情報の安全管理について ・存否応答拒否について ・保有個人情報取扱事務届出事項一覧（新規開始事項）について
第65回	平成27年9月7日	＜審議事項＞ ・東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例の一部改正について ・東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例の運用上の課題について ＜報告事項＞ ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・東京都の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報取扱事務届出事項一覧（新規開始事項）について
第66回	平成28年3月23日	＜審議事項＞ ・東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例の運用上の課題について ＜報告事項＞ ・住民基本台帳ネットワーク部会からの報告について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・個人情報保護法及び番号法の一部改正について ・存否応答拒否について ・保有個人情報取扱事務届出事項について ・特定個人情報取扱事務届出事項について

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名		現職等
会 長	宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会長代理	藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
委 員	小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
委 員	五月女 寛	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委 員	高野 秀夫	東京商工会議所常務理事
委 員	中村 輝子	ジャーナリスト
委 員	谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長
臨時委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
臨時委員	宮内 宏	弁護士

(平成28年3月31日現在)

4 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表12 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	51	2,160	2,211
	病院経営本部	0	88	88
	東京都健康長寿医療センター	0	138	138
	小計	51	2,386	2,437
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	242	664	906
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	212	212
	教育委員会	85	750	835
	公立大学法人首都大学東京	0	61	61
	小計	327	1,687	2,014
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	10	160	170
	産業労働局	0	469	469
	中央卸売市場	0	92	92
	労働委員会	1	60	61
	東京都立産業技術研究センター	0	68	68
	小計	11	849	860
財務・税務	財務局	3	152	155
	主税局	0	49	49
	会計管理局	2	33	35
	小計	5	234	239
環境	環境局	0	134	134
	小計	0	134	134
都市づくり	都市整備局	35	249	284
	建設局	0	466	466
	港湾局	1	136	137
	収用委員会	0	13	13
	小計	36	864	900
公営企業	交通局	0	90	90
	水道局	0	266	266
	下水道局	0	175	175
	小計	0	531	531
警察・消防	公安委員会	38	0	38
	警視庁	1	626	627
	東京消防庁	22	246	268
	小計	61	872	933
	政策企画局	3	139	142
	青少年・治安対策本部	34	81	115
	総務局	18	432	450
	選挙管理委員会	0	34	34
	人事委員会	24	27	51
	監査事務局	10	13	23
	小計	89	726	815
合計		580	8,283	8,863

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。

※3 平成27年度中に工事設計書（建設局、水道局、下水道局（平成27年7月から開始））を情報提供した件数は、延べ10,875件である。

東京都の情報公開

平成27年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

平成28年 7 月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線29-311

ダイヤルイン 03（5388）3134

ファクシミリ 03（5388）1338